

国際・国内動向

ラテンアメリカの経済 1997年

——新自由主義の展開——

岡部 廣治

東南アジアの通貨危機を契機に、日本の財界でラテンアメリカが脚光をあびるようになってきた。パイオニアの社長は、比較的安定していると思われていたシンガポールでも家電需要が冷え込んでいるのを目にして、「残る成長市場は中南米くらい」と語った。トヨタ自動車では「メルコスル」が流行語となっているという。日本経済新聞は、8月以降、中南米取材班の「中南米ルネサンス」を5部（各部4回）に分けて連載し、別に、メルコスルについて「経済教室」欄で18回にもわたって解説を載せた。

だが、はたして、ラテンアメリカ経済は、いま好調なのだろうか。

「良好な経済実績」

国連ラテンアメリカ＝カリブ経済委員会（ECLAC）は、1997年の『経済概況』（*Balance preliminar de la economía de América Latina y el Caribe 1997*）で、「最近4分の1世紀でもっとも良好だった」と評価した。成長率は5.3%で、一人あたりでも3.6%を記録した。

この評価は、割引されなければならない。おなじECLACは別の報告書『15年間（80～95年）の経済経験』（*Quince años de desempeño económico. América Latina y el Caribe, 1980-1995*）でラテンアメリカの主要20カ国のうち95年の一人あたりGDPが80年のレベルを上まわったのは9カ国と半数以下。このうち10%以上上まわったのは、チリ、コロンビア、ウルグアイ、ジャマイカ、ドミニカ共和国の5カ国だけであったのである。

でも、たしかに、1993年に888%にもなっていたインフレは沈静化し、94年の335%から、96年の18%となり、97年には11%となった。22カ国中13カ国では1ケタ台となり、まだインフレ高進中の国は、バル

バドス、エクアドル、ハイチ、ドミニカ共和国の4カ国のみとなった。38%と最悪を記録したベネズエラでも、96年の103%から大きく収束の方向に向っているといえる。

国内総生産（GDP）1兆2400億ドル、4億7千万人の大市場が、ともかく相対的に安定した状態で提供されているのである。このような状況は、構造調整政策（SAP）、すなわち新自由主義（neoliberalism）の実施によって実現されたと主張されている。

しかし、SAPは万能ではない。メキシコの場合、サリーナス政権（1988～94年）下SAPの実施にもかかわらず、むしろ、それがゆえに94年末に通貨危機に見舞われた。そこからの脱出もSAPによって可能となったのであるが。

SAP、新自由主義は、緊縮財政、経済活動の自由化を柱としている。IMFや世界銀行が融資の条件として途上国に、その実施を義務づけてきたものであり、ラテンアメリカ諸国の「成長」には寄与してきたが、マイナスの結果をもたらすものである。

従属の深化

第1に、貿易・投資の自由化によって、国際資本の進出を容易にし、対外依存度を高めてきていることがあげられる。貿易自由化によって輸入が急増し、経常収支の赤字は、96年の350億ドルから97年の600億ドル、GDPの3%と膨らんだが、97年に史上最大の730億ドルを記録した外国資本の流入によって補填された。規制が取り払われただけでなく、北米自由貿易圏（NAFTA）やメルコスルなど域内貿易自由化で、早期の資本進出が、外国資本にとって、その後の利益を確保するのに必要でもあるからである。

メキシコが通貨危機から脱却できたのも、米国が

国際・国内動向

中心となって、日本、EUとともに500億ドルの緊急融資を実施したためであった。その条件としてメキシコには、SAP、新自由主義政策の実施が義務づけられた。

国営企業の民営化は、外国資本の進出に、とりわけ有利な条件を提供した。民営化の対象となる分野でこそ「合理化」がなされれば、高い利潤率を確保することができるからである。ラテンアメリカ諸国では、従来になく、投資が伸びてGDPの24%にもなり、これが成長率を高めるのに貢献したが、その多くが外国資本によるものであったことは、国内貯蓄率が成長率を下まわったことをみれば、明らかである。

こうして、対外累積債務は巨額となった。すでに、1994年に4870億ドル、1982年の2倍、過去5年よりも15%増となっていた。その債務は、97年には6446億ドルにもなった。利子および利潤の送金だけで、それぞれ、輸出総額（3261億ドル）の14.4%と6.1%、計20.5%となった。670億ドル弱。一人あたりで計算すると、年々2700ドルの生産高のなかから、150ドル弱を支払わねばならぬ計算となる。これに元本の返済がくわわるのである。いくら支払っても、債務はふくれあがる一方という構図が浮かびあがるのである。

外資が雇用を創出すれば、受入国にかなりの利益をもたらすこととなろうが、現実には、高度な技術水準をもって進出してくるために、その効果はきわめて小さい。安い労賃をあてにして進出してくるために、受入国の住民に労働に相当する富を残すことはない。

貧富格差の拡大

第2には、一般民衆の生活を悪化させこそしても、向上させることはなかったし、今後もないだろうということがあげられる。貧富の格差を拡大するだけである。

公共サービスにたいする補助金は削減され、料金値上げが相次ぎ、予算節減のため教育・医療費も高騰。歳入を確保するために、付加価値税（消費税）は引き上げられる。

労働者保護の「規制」ははずされ、賃金カットが

横行するだけでなく、「合理化」で多くの失業者が出る。失業率は、国によって、統計の取り方も異なり、数値も、メキシコの3.9%、ブラジルの5.8%から、トリニダードトバゴの17.2%、ドミニカ共和国の15.9%、パナマの15.8%と開きがあるが、この地域全体として、ECLACによると、95年の7.2%、96年の7.7%、97年（暫定値）の7.5%と、けっして低下傾向にあるとはいえない。

1980年に1億3600万人（41%）を数えた貧困層は、86年に1億7000万人（43%）、89年に1億8300万人（44%）、92年に2億6600万人（62%）と、増えてきた。

ECLACは、いくつかの国について、都市部での所得配分を集計している。それによって、貧困層下位40%の所得総額に占める割合をみると、アルゼンチンの場合80年の18%から92年の15.2%へ、ブラジルの場合79年の11.7%から90年の9.6%へ、コスタリカの場合81年の18.9%から92年の17%へ、メキシコの場合84年の20.1%から92年の16.6%へ、パナマの場合79年の15.5%から91年の13.3%へ、ベネズエラの場合81年の20.2%から92年の16.4%へと、いずれも減少傾向にある。チリ（87年の12.6%から94年の13.3%へ）とウルグアイ（81年の17.7%から92年の21.9%へ）の2国においてだけ、わずかながら増加している。

これにたいして、富裕層上位10%の所得総額に占める割合は、アルゼンチンの場合29.8%から31.6%へ（各国の数値の年は上とおよじ）、ブラジルの場合39.1%から41.7%へ、チリの場合39.6%から40.3%へ、コスタリカの場合23.2%から26.9%へ、メキシコの場合25.8%から34.8%へ、パナマの場合29.1%から34.2%へ、ベネズエラの場合21.8%から28.1%へと増加している。ウルグアイだけが、31.2%から25.9%と減少している。

農村において、この両極分解の傾向はさらに著しいと考えられる。自営業者、職人、技術者、知識人など、「中間層」は凋落傾向をたどり、労働者階級との親近性が強められた。

他方、ごく一部の資本家は、SAPによって莫大な富を蓄える機会をつかんできた。国営企業払い下げでは、成金富豪が出現した。メキシコの場合、農地改革の成果であったエヒード（共同農場）が譲渡可

能とされたため、取得した大農園で蓄財した資本家も出た。「チリ方式」としてモデル化された年金基金の民営化も、一握りの富豪をつくりだすのにあずかった。彼らは、新自由主義を利して流入してきた外国資本とも密接に結びついて巨額の富を蓄えた。これら新資本家は、金融業を中心として、多角的に投資する財閥を形成してきている。

統一戦線結成に向けて

この1年間のおもな民衆の反新自由主義運動は？
エクアドルの「ポピュリスト」ブカラム大統領の退陣にはじまった。新自由主義反対の公約違反に怒る労働者・学生などがはげしい抗議デモを前に、2月11日ついに国外に脱出した。アルゼンチンでは、教育予算の増額を求める教員のデモやストについて、7月の労働法改悪反対5万人デモ、8月の全国ストをへて、10月26日の下院選で、民衆は、緊縮財政、労働法改悪に反対して、与党に多くの批判票を投じ

た。ブラジルでは4月、国営鉱山の民営化をめぐるデモ隊と警官隊が衝突。7月の警官ストには農民・労働者も連帯。これらを背景に、民衆は、つい数日前、今年10月3日に予定されている大統領選挙での勝利を手にするため、ブラジル労働党のルラ候補のまわりに結集することを決定した。

3月16日のエルサルバドルの選挙で、ファラブンドマルティ民族解放戦線党(FMLN)が付加価値税(消費税)引き上げ反対をかかげて大躍進をとげたのにつづいて、メキシコでも7月6日の選挙で、制度的革命党(PRI)の一角支配体制に風穴をあけた。

その他、人質事件解決後のペルーでも、ホンジュラス、コロンビア、ドミニカ共和国でも、民衆の抗議運動が報じられた。

いまや、ラテンアメリカ=カリブ地域では、新自由主義に固執する一握りの勢力にたいして、大多数の市民がたたかうという状況が生まれているのである。(ラテンアメリカ研究所所長)

社会政策学会95回大会に出席して

相澤 与一

1997年11月1日と2日に、同志社大学において社会政策学会の第95回大会が、「社会政策学会100年記念大会」と銘打って開催された。参加者が多く盛況だった。「100年記念大会」とあるが、正確には戦前の「日本社会政策学会」創立の100年後の大会ということである。社会政策学会には戦前から戦後にかけての長い断絶があり、戦前の学会と戦後の学会とは切れているからである。1997年は、その前年に設立された研究団体が「日本社会政策学会」と命名した1897年4月から100年が経った年である。もちろん、何かを機縁に学会がイベントを持つことは有意義であるし、会員が1,000人に近い社会政策学会が怪物的な経済政策学会系におされて学術会議の会員を1人も選出できないようなご時世だからよけいそうだろう。

この学会大会では、初日の午前、労使関係、ジェ

ンダー、高齢社会、総合福祉、社会政策学の歴史、の五つの書評分科会が持たれた。高齢社会の分科会には拙著『社会保障の保険主義化と「公的介護保険」』(あけび書房)が3番目に扱われることになっていた。総合福祉の方の2冊分を聞いてからそちらに回ったら、報告が終わっていて討論にしか参加できず、一言したら誤解を含んだ発言となり、失礼をした。ただ、二木立氏が相澤の「保険主義化」批判は理念としては分かるが現実はどうでもないように発言されたが、保険料拠出原則の拡大・強化による「社会的扶養」の制限・後退は被害と悲劇を増大させている主要な攻撃形態であることを繰り返し強調しておきたい。

初日の午後から翌日にかけて、「社会政策学会100年―百年の歩みと来世紀に向けて―」と題する共通論題で、8人の報告がなされ、2日午後の総括討論